

1 自己評価及び第三者評価結果

自己評価日	令和元年10月7日	第三者評価実施日	令和元年11月5日
-------	-----------	----------	-----------

【地域包括支援センター概要(センター記入欄)】

センター名称	家島地域包括支援センター
法人名	株式会社 デコ・フォルテ
統括責任者名	山王丸 由紀子
管理者名	粟津 裕子
所在地	姫路市家島町宮2169番地 家島保健福祉サービスセンター4F

電話	079-325-0780
FAX	079-325-0781
メールまたはホームページ	ieshima@axel.ocn.ne.jp
施設までの交通手段	コミュニティバス
事業開始年月日	平成30年4月1日

【センターが所在する地域の校区別の人口と高齢者人口割合、特徴・特性(センター記入欄)】

家島の人口は2787人65歳以上は1296人で高齢化率は46.5%。坊勢の人口は2231人で65歳以上は624人。高齢化率は27.9%。
家島地域ほど高齢者にとって住みやすい町はありません。これは海に囲まれた離島という地理的特殊性が近所の絆や暮らしの連携・互助のネットワークを築き、住民の無意識の中で文化として受け継がれているからです。これこそが今求められている地域コミュニティでありそういう意味で地域福祉の基礎である部分がすでに家島地域には出ていますが住民のほとんどが介護保険に関しての理解が不足しその利活用に至っていないのが現状です。

【第三者評価で確認した優れている点、工夫点】

区会、老人会だけでなく、個人宅や地域の祭り、カラオケ大会等に積極的に参加され、「地域包括支援センターとは何か？」だけでなく、地域の中で相談しやすい人になるための努力が感じられました。また住民のニーズに答え坊勢地区への出張相談への働きかけ、努力が感じられました。

【地域包括支援センターが目指している基本的な方針(センター記入欄)】

長年にわたって培われてきた貴重な財産である地域コミュニティをより有効に活用し、医療・介護・公共機関との連携を図り、家島の人々が共に助け合いながら共に暮らす喜びを取り戻してもらい、人と人との関わりや人的ネットワークこそが家島の資源であることを地域の方々と共に学び共に守り続け、介護予防事業や介護保険制度を生活の中に取り入れることによって、高齢者の方に生まれ育った島で最期まで暮らし続けていただく事。

【第三者評価で確認した次のステップに向けて取り組みを期待したい点】

地域住民の今ある互助の繋がりの中に、地域包括支援センターの職員として専門的な知識を持って関わり、今の繋がりが、さらに介護保険制度を利用することで生活が充実していくことが重要です。今後は、高齢の住民を支える家族にも介護保険制度、認知症等への関心を持っていただき支えることで、島で最後まで暮らすことの実現に努めることが期待されます。

【特に力を入れている点・アピールしたい点(センター記入欄)】

家島町に地域包括が出来て9年目を迎え、1年半前から引継いでいるが、住民に包括の役割や仕組みを理解されていない現状を痛感しとにかく地域の集まりの場に参加して広報している。特に坊勢島に来年から坊勢分室を設置するよう動いている。また島で最期まで島で暮らせるよう看取りが出来る訪問看護事業所の誘致を行っている

【備考・その他】

【次のステップに向けて取り組みたい点(センター記入欄)】

坊勢島での包括支援センター分室の開設に伴い、引き続き介護保険制度の浸透を目指し住み慣れた島で最期まで暮らしていただけるよう支援を行う。また医療機関との連携の強化や、介護サービス事業所間の繋がりの強化を目指していく。また高齢者のみならず支える側の方々と関わりの強化を目指していく。

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

家島地域包括支援センター		センター記入欄			評価調査者記入欄	
評価項目 評価内容 重点項目	取り組みの状況	現在課題と感じていること	説明に必要な根拠 (参照資料)	訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待 したい点	
<p>1. 業務の共通事項</p> <p>地域包括支援センターの業務について、考え方や取り組みを地域住民に分かりやすく明示し、伝えていく取り組み</p> <p>① 担当区域の地域特性や地域課題の明確化について</p> <p>② 個人情報の取り扱いや苦情に関する対応について</p> <p>③ 地域包括支援センターの職員としてのあり方や姿勢について</p>	<p>①介護保険制度や包括の役割が住民にまだ十分浸透していない状況で特に坊勢島で地域包括支援センター坊勢分室を開設するよう動いている。</p> <p>②マニュアルを作成している。</p> <p>③離島ならではの特殊性を抱えて生活されている高齢者の方々のメリット・デメリットを常に考えて、島で最期まで暮らす事の意義を考えている。</p>	<p>海を隔ている坊勢での、介護保険制度の制度の浸透が不足している。</p>	<p>事業計画 マニュアル</p>	<p>①離島という地域で、すでに出来ている住民のコミュニティ、集会や地域活動の中に地域包括支援センター職員が入り、細かい声掛けをすることで信頼関係を築こうとされている。また、坊勢地区の出張相談に尽力されている。</p> <p>②マニュアルは確認できた。(平成30年作成)苦情等があった場合各職員が同じ対応ができるように周知していた。</p> <p>③左記の内容と同じ。ニーズを聞こうとされているものの、パンフレットや、広報誌は確認できず。住民へは口頭で説明しているとのこと。</p>	<p>①地域住民に、介護保険制度とはについて理解を深めていただき、必要な方に必要なサービスを提供できるよう働きかける。②坊勢地域の方に地域包括支援センターの役割を知っていただく。</p>	
<p>2. 介護予防ケアマネジメント及び介護予防活動支援業務</p> <p>高齢者が継続して地域生活を送るための介護予防活動についての取り組み</p> <p>① 個々の生活状態を把握(アセスメントとモニタリング)について</p> <p>② 地域活動に参加していない高齢者の生活状況の把握について</p> <p>③ いきいき百歳体操の活動など高齢者が参加・活動できる地域の集いの場の工夫について</p>	<p>①介護サービスが2つしかない中で何がその人にとって必要かを提案するようにしている。</p> <p>②民生委員会に出席して活動する中で、気になる一人暮らしの方を教えてもらっている。</p> <p>③活動がマンネリしないように違った風を吹き込めるよう支援しており、参加者を増やすように個別訪問の時に声掛けをして増やしている。</p>	<p>介護保険制度の利用が徐々に増え始めているためそれに対応できる人員の配備。</p>	<p>活動報告書</p>	<p>左記と同じ。</p> <p>①に対して、ケアプラン作成はされているが利用人数の急激な増加に、職員が対応しきれない状況にある。</p> <p>②に対しては、地域住民から、周り的高齢者の生活状況を聞き、そこへ訪問されるということをされている。地域包括支援センター職員が自発的に働きかけることがあまりない。</p> <p>③に対して、いきいき百歳体操の後に、認知症や、詐欺等の短時間の講習会を積極的にされている。</p>		
<p>3. 総合相談支援業務</p> <p>地域における多様な相談に対して、総合的に対応できる体制づくり</p> <p>① 緊急性の判断や困難事例への対応について</p> <p>② 相談の経過把握と終結の仕組みについて</p> <p>③ 家族の障害や所得など高齢者に関わらない相談の対応について</p>	<p>①24時間電話が転送できるようになっており、その都度担当者などに連絡を行い相談して対応している。</p> <p>②PCの相談受付票及び対応票に入力し常時誰でも閲覧できるようにし、また月度毎にファイルに綴じることにより経過の把握などを行えるようにしている。</p> <p>③開かれた包括支援センターとなるよう活動し、徐々に子の障害の問題などの相談がある。</p>	<p>都度必要な関係機関に連絡相談して方向を検討するようにしている。</p>	<p>相談経過記録</p>	<p>左記と同じ。</p> <p>①に対して現状では、緊急性や困難事例はなく対応はされていない。そういった際のマニュアルや手順、関係機関との連携についての資料は確認できなかった。</p> <p>②については、相談経過記録を確認する。</p> <p>③多くはないが、相談がありその際は相談内容を聞き、関係機関への振り分けをされているとのこと。障害の関係機関については確認できる。(ばっそあばっそ)</p>		
<p>4. 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p> <p>地域において包括的なケアマネジメントを行うために多様な社会資源と連携し、ネットワークを構築していく取り組み</p> <p>① 地域のインフォーマルサービスや社会資源の把握について</p> <p>② 介護支援専門員(ケアマネジャー)との連携について</p> <p>③ 地域の医療関係機関とのネットワークについて</p>	<p>①さまざまな地域コミュニティが存在する地域であり、常日頃の訪問を通して少しずつ確認していている。</p> <p>②困難事例などには積極的に関わり地域特性を生かした提案を行うよう心掛け連携を行っている。</p> <p>③常日頃から忙しい診療所の先生に相談したりしているうちに先生からも困ったときに声をかけて頂けるようになった。</p>	<p>各人の介護支援専門員としての知識と経験の確保。</p>	<p>研修記録</p>	<p>①について左記と同じ。住民と細かくコミュニケーションを図り、老人の家や、個人宅の集会、カラオケ大会等、積極的に行事に参加されている。</p> <p>②について、住民が要介護認定を受けた後でも、相談窓口となり担当のケアマネジャーに報告している。相談内容は総合相談の記録として残している。ケアマネジャーとの事例検討会議や、地域ケア会議、研修等の資料は確認できず。</p> <p>③同施設内の医療機関との連携は徐々に図れているとのこと。他の2つの医療機関に関しては、連携が難しいとのこと。</p>	<p>②ケアマネジャーとの連携、研修の充実。情報共有がさらにできることを望む。</p> <p>③島内、島外の医療機関との連携が必要と思われる。</p>	

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

家島地域包括支援センター		センター記入欄			評価調査者記入欄	
評価項目 評価内容 重点項目	取り組みの状況	現在課題と感じていること	説明に必要な根拠 (参照資料)	訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待 したい点	
						5. 地域ケア会議
<p>地域における多様な機関との連携会議を設置することで、地域の支えあいの体制を構築していく取り組み</p> <p>① 地域支えあい会議の開催について</p> <p>② 高齢者を支えるネットワークの構築について (準基幹:地域課題を抽出について)</p> <p>③ 準基幹地域包括支援センターとの課題共有について (準基幹:地域マネジメント会議の運営について)</p>	<p>①生活支援体制検討会議を通して地域の方々との課題の共有を図っている。</p> <p>②高齢化の進む地域として、認知症への理解を含めるために各地区の生活支援体制検討会議にて「認知症サポーター養成講座」を行った。</p> <p>③生活支援体制検討会議開催にあたり、検討項目、日程調整等打ち合わせを一緒に行っている。</p>	<p>本当に地域を支えていける住民のグループを作り上げていくこと。</p>	<p>会議録</p>	<p>①②に対しては、以前からある住民のネットワーク、民生委員会、なんでも相談会等に参加され、住人の困りごとを細かく把握しようとされている。また、認知症サポーター養成講座も積極的に実施。養成講座資料確認。</p> <p>③については、地域性の違いということがある、うまく連携が取れない状況にあるとのこと。生活支援検討会議も年2回から年1回と、情報共有がうまくできないとのこと。</p>	<p>③地域性の違い等はあるかと思うが、準基幹包括支援センターとの連携、情報共有を行い、職員が専門的な知識を持ち地域住民と接することでさらに充実した支えあい体制の構築に努める。</p>	
6. 地域支えあい体制の構築方針	<p>① 地域課題や地域の現状を地域住民と共有する取り組みについて</p> <p>② 既存のつながりの再構築や支えあい体制の強化について</p> <p>③ 準基幹地域包括支援センターと地域包括支援センターとの協働について</p>	<p>①ふれあい喫茶やミニデイなどに出向き周知活動を行っている。</p> <p>②虐待の疑いがあったときには市に連絡し複数の人間で行くよう行っている。</p> <p>③ ①と同じ。</p>	<p>支援を必要としている方の発掘。</p>	<p>活動報告書</p>	<p>左記に同じ。</p> <p>①②③住民への周知を集会等で口頭で行っているとのことであったが権利擁護と成年後見制度に関する資料、マニュアルの確認ができなかった。虐待についても同じ。虐待に関しては、12月以降に住民への周知に向けて活動予定とのこと。</p>	
7. 高齢者の権利擁護業務	<p>高齢者の地域での生活の権利を保持をしていくための支援に関する取り組み</p> <p>① 高齢者が自らの権利を理解できる取り組みについて</p> <p>② 高齢者の虐待のファーストコンタクトについて</p> <p>③ 高齢者の消費者被害の予防について</p>	<p>①「認知症サポーター養成講座」を各地区、各業種対象に行った。またふれあい喫茶やミニデイに参加し認知症講座を行っている。</p> <p>②既存の集まりや友人を支援できるだけ話を聞いて継続していけるようにしている。</p> <p>③認知症初期集中事業に参加することによってセンター職員も支援方法や考え方を勉強し業務に生かしている。</p>	<p>認知症を理解してもらうために、常に継続して訴え続けていく活動の維持。</p>	<p>活動報告書</p>	<p>左記に同じ。</p> <p>①②地域住民のかかわりの中で認知症の理解を深めようと活動をされている。</p> <p>③に対しては個別対応をされている。</p>	<p>①②③対象となる高齢者のみならず、その方を支える子供、孫等の世代への、専門職としての関わり、支援体制の強化。</p>
8. 認知症総合支援業務	<p>認知症の人の生活を地域で支援する取り組み</p> <p>① 認知症の人に対する地域内での理解を深めるための啓発について</p> <p>② 認知症の人を排除しない居場所づくりや見守り体制について</p> <p>③ 認知症初期集中支援事業の活用について</p>					